

(第三種郵便物認可)

京都代協（安井義幸会長）は5月23日午後3時半から、京都市下京区のキャンパスプラザ京都で会員37名（委任状200名）参加のもと第18期（通算63期）通常総会およびセミナーを開催した。来賓として損保会社近畿支部京都損保会井脇太郎会長、各損保会社京都支店、支社長ら、および日本代協小橋信彦理事、奈良県代協谷口功会長、服部典正顧問、滋賀県代協是洞成孝専務理事、また、福山哲郎参議院議員が出席した。

総会では、安井会長が挨拶に立ち、「ビッグモーター問題、そしてカルテル問題と次々と業界の闇

愛知県代協は5月30日、名古屋市中村区のウインクあいちで、第17回通常総会を開催した。会場出席者は45名、委任状（301通）を含め正会員数2分の1以上の出席により成立が宣言された。

開催に先立ち、挨拶に立った橋会長は、「一年間を振り返ると、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、法改正をはじめ、金融審議会によるパブリックコメント

院議員からは電話で温かい励ましの声をいただき、本当にありがとうございます。私たちはこれからも保険会社の支店、支社担当の方々との対話を大切にしながら、こうした業界を良くするために働きを緩めることなく、引き続き尽力していくべきだ」と述べた。

また、昨年承認を得た会費改定等による数年続いている赤字会計から脱却できただこと、また日本代理協の3冠（会員増強推進、コンサルティングコース、ぼうさいマップコンクール）を達成したことを報告。感謝の意を表すとともに引き続き協力いただきたいと呼びかけた。

続いて来賓の井脇会長、および福山氏がそれぞれ挨拶した。井脇氏は信頼回復に向けた取組み、損保協会の中期基本

一タース代理店など、從来主流とされてきたビジネスモデルに変化の兆しが見え始め、今回のパブリックコメントでも、そのモデルに新たな運用指針が示されている。

そのような中で、私たち専業代理店の存在意義は今後ますます高まるべく、確信している。もちろん、変化に戸惑いや不安を感じる場面もあるが、我々自身が進化しお客様本位の視点に立ち、代理店運営・販売姿勢・アフターフォローの各面で、より一層の質の向上に努めていきたい。

計画の重点目標等について言及し、「代理店の皆様と保険会社、共に力を合わせて、様々なリスクや不安からお客様を守り続けていくために挑戦を続けていくことが損害保険業界の使命であると考えている。これからも創意工夫を重ねながら取組みを進めまいりたい」と締めくくった。

付議事項は、2024年度事業報告、決算・監査報告、および25年度年度事業計画案、同予算案の件すべてが可決承認された。事業報告では安井会長から、会員増強推進により4店の新規加入があり、3月末時点で314店、組織率は前年より3・6ポイント増の90・5%、前年度に引き続き全国1位となったこと等が報告された。25年度は、「お客様の信頼と業務の

品質において業界を代表する存在となるため、顧客本位の業務運営を中心据え、今後起これ得る様々な変化に対しても会員・保険会社相互で力を合わせ柔軟に対応、活動にまい進していくこと等を確認した。

総会終了後に小橋理事が登壇し、従来より京都代協は全国の代協を牽引する存在であり、さうして代理店数の減少が続くなれば組織率9割を超えていくことは驚異のことと伝えた。自らも保険業界を良くするための活動に尽力していくので、現場で気付いたことや意見があればどんどん伝えてほしいと呼びかけた。

続くセミナーは、京都府事業承継・引継ぎ支援センター承継コーディネーター兼サブマネージャーの梅原克彦氏が「損害

六 保険代理店の事業承継を考える」と題して講演。事業承継はかなりの時間と労力を要する「顧客・保険契約の棚卸・評価」の準備から行うのがベストで、全体としては①後継者の確定（後継者なしの意図決定）、②自社の経営資源の強み・弱みの把握、③強みを活かした将来の事業展開とそのサクセションプラン、計画の一ステップを踏む。とくに親族・従業員承継では後継者の経営面の未熟さ、求心力の低下のリスクがあり、売上・利益減少、経営資源の毀損が生じることがあるため、ステップ②③と日常と業務上の「ミニユニケーション」が非常に重要となると強調。また後継者がいない場合のM&Aの進め方、メリット・デメリットなど、多くの有益な情報を伝えた。

ミと連携した活動を WEB 上で発信などして「新聞・テレビなど」で見ていただきたい」と述べた。

ほかにも、各委員会はすべての取組みが山梨県協と会員の資質や価値向上させるものになつていると述べ、各会員の取組みに感謝の意を示したうえで、「こうした価値のある活動を独自の発信力で増やしていくことや、梨代協のブランド力を高めていくことが今後さらに大事になってくる」と一層の協力を呼びかけた。

付議事項のうち、第2号議案の2025年度事業計画では、組織委員会・教育委員会・広報委員会・CSR委員会・企画環境委員会の各委員会で取組む内容について説明した。

このうち、学校や団体に出向いて自動車事故・防災・減災に関する意識向上を目指す出前授業について、「昨年度は唐

総会を開催活動や発信に注力

施でぎなかつたため、へ  
年度は実施目標3団体を  
推進していくとした。  
また、代理店の品質を  
価値向上のための取組の  
一つとして、「ベン  
マーク代理店に学ぶ」  
事例や品質改善事例、  
客の最善利益追求の仕組みを学んでいくとした。

総会後のセミナーでは、日本代協の金澤専務理事が、「金融審査委員会」をテーマに講演。第三者検討会を踏まえた今後の保険代理店の取り方」をテーマに講演。日頃、金融対応の日本代協側の責任者として当局の担当官と連絡を取合っているとともに、生じる行われた有識者会議、および金融審議会保険の「キング・グループ」では、会合にオブザーブ参加した金澤専務は、当局担当官と接するときの心づりについて「何かわからぬことがあれば日本協に聞いてみようといふにして金融庁に思ってもらえるようにするかを意識してこられた」と述べ、「日本代協と金融厅という組織同士での関係構築を大切にしている」と示した。

山梨代協のブランド力を高める